

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

【Ⅰ．事業全体の取組について】

ガバナンス改革については、マネジメント体制を「企画戦略本部（現：戦略統括会議）」に集約し、執行部・部局・事務局が一体となって、企画立案・執行までを連携して行う運営体制を整備した。学長の意思決定に当たり、学内外の情報を活用するため、情報活用 IR 室を設置したほか、国際的な知見に基づきアドバイスを得るため、「国際アドバイザリーボード（現：Tokyo Tech アドバイザリーボード）」を設置した。さらに、「アドバンスメントオフィス」と「戦略的経営オフィス（現：戦略的経営室）」を設置し、ブランディング強化・レピュテーション向上のための活動の推進や学内資源の効果的な活用方策の検討を進めている。2020 年 7 月には、3 キャンパス・イノベーションエコシステム構想の検討を進めるため、「キャンパス革新オフィス」を学長室に設置した。また、将来の大学マネジメントを担う人材育成のため、2020 年度より「マネジメント人材育成プログラム」を開始した。2023 年 2 月には、ダイバーシティ&インクルージョン推進のため、ダイバーシティ推進担当理事を新設した。

教育改革においては、学部と大学院を一体化した「学院」を設置し、学士・修士、修士・博士の一貫した教育体系を構築した。また、「リベラルアーツ研究教育院」を新たに設置し、専門教育と教養教育とのバランスをとったくさび型教育を提供している。さらに、工学院の機械系と電気電子系が JABEE 国際的認証評価を受審し、2019 年度に 2 系共に認定され、現在も継続して認定されている。2019 年度からは、「B2D スキーム」を開始した。従来学士課程 4 年次（早期卒業予定学生 3 年次後学期）で研究を開始していたところ、B2D スキーム履修学生（B2D 学生）は、学士課程 2 年次から研究を開始できるようになった。2023 年度には、「アントレプレナーシップ教育機構」を新たに立ち上げた。本機構では、国際社会で活躍するための汎用的な能力育成に取り組んでいる。加えて、2024 年 4 月入学の学士課程入試から、総合型選抜および学校推薦型選抜において女性を対象とした「女子枠」を導入した。段階的に女子枠を拡大し、2025 年 4 月入学者入試では全学院の女子枠の募集人員は計 143 人になる。これは学士課程 1 学年の募集人員 1,028 人の約 14% に相当する。

研究改革については、世界的最先端研究拠点としての研究所群として、革新的科学技術を先導し、真のイノベーション創出を具現化する組織である科学技術創成研究院を 2016 年 4 月に設置した。2021 年 6 月には、カーボンニュートラル社会の実現に向けてゼロカーボンエネルギー研究所を設置した。さらに、強力なリーダーの下、最先端研究を機動的に推進し、尖った研究を大きく育て、社会からの要請に応える研究や将来を嘱望される萌芽的な研究を、具体的なミッションに基づきスピーディに推進する「研究ユニット」を設置し、新たな研究領域のコアとして展開を狙う仕組みを導入した。2022 年 4 月には、強靱な国際研究者ネットワークを構築すること及びそれを支える国際連携支援を総合的に行うことにより、世界をリードする先駆的な研究拠点を形成することを目的として、国際先駆研究機構（IRFI: International Research Frontiers Initiative）を設置した。

【Ⅱ．事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

ガバナンス体制を改革し、学長の強いリーダーシップの下で国際通用性のある教育研究システムを構築、推進してきたことで、Tokyo Tech Quality の深化と世界への浸透は着実に進展してきた。

ガバナンスに関しては、学長のリーダーシップが発揮できる体制が整備され、執行部・部局・事務局が一体となって企画立案・執行までを連携して行うことにより、社会情勢や国際社会の動向に応じた迅速な意思決定が可能となった。教育においては、学院制の導入（学修・修博一貫）をはじめとする国際的視野での教育システムの刷新を行い、学生自らの関心に基づく多様な選択・挑戦が可能となった。さらに、クォーター制の導入や大学院課程における授業の英語化などにより、留学生の派遣・受け入れを促進する体制を整えた。研究体制については、これまで独立していた研究所等をまとめ、科学技術創成研究院を設置し一部局体制とするなど国際的な研究活動の刷新に取り組んできたことで、世界トップクラスの研究者の異分野交流を促進する「世界の研究ハブ」として十分に機能する体制を構築することができた。

自走化にあたっては、本事業における成果をさらに発展させ、東京医科歯科大学との統合による新大学「東京科学大学」においてもグローバルな教育研究活動を推進していく。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1 ページ】

【Ⅰ. 事業全般について】

(1) 国際水準のガバナンス体制の実現

本構想を通して、本学の「真の国際化」を実現するため、学長の強いリーダーシップの下で全学一体となって企画等の立案や執行を担う 4 つの企画立案執行組織からなるマネジメント体制を構築した。

また、学長の意思決定を支援するため、海外大学の学長等からなる「国際アドバイザリーボード（現：Tokyo Tech アドバイザリーボード）」を設置したことで、国際的知見に基づき、助言を受けられる体制を整備するとともに、情報活用 IR 室を設置し、学内外の情報を体系的に活用できるようにしている。

2023 年 2 月には、ダイバーシティ&インクルージョン推進のため、ダイバーシティ推進担当理事を新設した。理事のリーダーシップの下、誰もが隔てなく、学び、働くことができる環境構築に取り組んでいる。

(2) 教育改革による学生の主体的学びの実現

本学は 2016 年 4 月に教育改革を実施し、国際通用性を備えた新教育システムとして、学部と大学院を一体化した「学院」を設置し、学士・修士、修士・博士の一貫した教育体系を構築した。また、「リベラルアーツ研究教育院」を設置し、専門教育と教養教育とのバランスをとったくさび型教育を提供している。

2021 年度には、教育・国際連携本部の下に教育評価企画 WG を設置し、教育改革の成果・効果等についての検証を開始した。2022 年度には、教育改革の評価報告書を作成、ホームページに公開した。

本学は学修ポートフォリオを導入しており、2023 年度にシステム改修を行った。学生が学修ポートフォリオ上で「国際経験」を登録・申請し、教員がそれを認定できるシステムを構築した。

(3) 世界的最先端研究拠点における国際的研究者交流と国際意識の涵養

2022 年 4 月、研究力を非連続的に飛躍させるため、強靱な国際研究者ネットワークを構築すること及びそれを支える国際連携支援を総合的に行うことにより、世界をリードする先駆的な研究拠点を形成することを目的として、国際先駆研究機構（IRFI：International Research Frontiers Initiative）を設置した。

また、海外の大学、研究機関、企業等との新たな交流の発掘や情報発信を行うことを目的とした「Tokyo Tech ANNEX」をタイ（2018 年 3 月）、ドイツ（2019 年 3 月）、アメリカ（2021 年 10 月）に設置した。Tokyo Tech ANNEX では、国際的な協働教育研究活動の更なる推進を目指している。

(4) 自走化を見据えた資金獲得と成果の横展開

様々な取り組みを長期的視点で実施していくため、寄附金獲得の推進、授業料改定、大型産官学連携研究の推進、田町キャンパスの有効活用などの財政基盤強化策を計画、実施している。

また、2022 年度には本事業終了後の自走化についてより具体的に検討していくため、2021 年度に実施した自己点検評価を基に外部評価を実施し、報告書にまとめた。成果の横展開のため、外部評価報告書は本学ホームページにも掲載しているほか、本事業基幹サイトへも定期的に実施事業を掲載してきた。

【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

・「新型コロナウイルス感染症対策本部」において、感染状況に応じ随時対応方針を策定、公開した。対象者（教職員・学生等）や対象業務等（環境、授業、出張など）ごとに独立した水準設定を行い、教職員・学生が感染拡大に最大限配慮しながらオンラインも活用することで、修学と教育・研究活動を持続した。また学生に対しては、コロナ禍による経済的負担から修学を諦めることがないよう本学独自の奨学金の実施や授業料納付期限の延長を行った。また、「新入生 Welcome 相談窓口」など、学生に寄り添ったサポートを提供した。

・海外から世界トップレベルの外国人教員を招聘する各種プログラムにおいて、雇用する予定であった教員が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により日本へ入国できない状態が続いたことから、入国できない期間は特定教員として業務委託契約を締結することとし、本学での身分を有する形で教育又は研究の当初計画を遂行できるよう、人事面での特例対応を行った。

・留学生支援について、入国後に自宅待機が必要な学生に対し、待機宿泊および PCR 検査代にかかる費用の一部補助を行った。

・海外留学が修了要件に含まれる「グローバル理工人育成コース」では、オンラインでの国際教育を取り入れることによって、コロナ禍においても国際教育を継続させた。